

各府省庁の太陽光発電整備計画（案）について

令和 6 年 3 月 25 日
環 境 省

1. 背景

- 「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画」（令和 3 年 10 月 22 日閣議決定。以下「政府実行計画」という。）において、各府省庁は、太陽光発電の導入に関する整備計画（以下「太陽光発電整備計画」という。）を策定し、計画的な整備を進めることとされている。
- 「政府施設における太陽光発電の率先導入について」（令和 5 年 9 月 27 日公共部門等の脱炭素化に関する関係府省庁連絡会議（第 1 回））において、施設を保有する府省庁においては、件数ベースでの目標、kW（設備容量）ベースの目標を含む太陽光発電整備計画を年度内に策定し、計画的な整備を進めることとした。

2. 各府省庁の太陽光発電整備計画（案）について

- 施設を保有しており、件数ベース、kW（設備容量）ベースの目標を達成していない府省庁において、太陽光発電の導入目標や当面の導入計画を定めた太陽光発電整備計画（案）を作成したところ（別紙参照）。
- 太陽光発電整備計画（案）において導入計画が示された設備容量の合計は約 200kW であり、今後は、導入候補箇所の精緻化等を踏まえ必要な更新を行いつつ、計画的に導入を進めていくこととなる。

3. 今後のスケジュール

- 年度内に各府省庁にて速やかに太陽光発電整備計画決定の取組をとり、その後速やかに、環境省のホームページにて一括して公表する。

○政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画（令和3年10月22日閣議決定） 抜粋

第四 措置の内容

1 再生可能エネルギーの最大限の活用に向けた取組

(2) 蓄電池・再生可能エネルギー熱の活用

各府省庁は、これまでの整備計画の達成状況と今後の庁舎等の新築及び改修等の予定も踏まえ、原則としてア及びイに基づく太陽光発電の導入に関する整備計画を策定し、計画的な整備を進める。

○「政府施設における太陽光発電の率先導入について」（令和5年9月27日公共部門等の脱炭素化に関する関係府省庁連絡会議（第1回）） 抜粋

3. 取組の進め方

政府実行計画において、太陽光発電の最大限の導入のため、各府省庁は太陽光発電の導入に関する整備計画（以下「太陽光発電整備計画」という。）を策定し、計画的な整備を進めることとされており、2. で示した目標の達成に向けて、計画的な導入が必要である。

このため、施設を保有する府省庁においては、2.（2）の件数ベースでの目標、2.（3）のkW（設備容量）ベースでの目標を含む、太陽光発電整備計画を策定し、計画的な整備を進めることとする。

各府省庁の太陽光発電整備計画における導入目標（件数、設備容量）と
導入計画の設定状況

府省庁名	導入目標（件数） （全体ポテンシャル× 50%）	導入目標（設備容量） （全体ポテンシャル×50%－設置状 況（2021実績））
	件	kW
内閣官房	3	(209)
人事院	1	126
内閣府（※1）	10	48
宮内庁	16	501
警察庁	24	1,231
総務省	6（※5）	118（※5）
法務省（※2）	285	9,257
外務省	4	60
財務省	665	15,027
文部科学省	1	(41)
厚生労働省	552	17,163
農林水産省	124	4,072
経済産業省	3	(30)
国土交通省（※4）	440	8,800
環境省	130	1,376
防衛省	（※3）	（※3）
会計検査院	1	(25)
政府全体（※1、2、3）	2,265	57,473

- （※1）：内閣府の「太陽光発電の導入ポテンシャル」及び「導入目標」は、建設中の庁舎の新規導入分を含む。
- （※2）：法務省の「太陽光発電の導入ポテンシャル」及び「導入目標」は、今般、具体的な導入目標及び太陽光整備計画を策定するに当たって、矯正施設におけるセキュリティ対策等の観点からの支障の有無等を踏まえて算出したもの。
- （※3）：防衛省は全国の駐屯地・基地等を対象に、自衛隊施設の集約・建替え等、既存施設の更新に係る計画（マスタープラン）を作成しているところであり、計画ができたものから順次検討予定。なお、政府全体の設置可能な建築物・敷地に対する導入割合、太陽光発電の導入ポテンシャル、導入目標は防衛省を除いた値。
- （※4）：国土交通省においては、対象となる建築物、敷地がFU調査ベースで、約5,000件あり、2030年度に向けて、ポテンシャルを精査していくが、対象となる施設が非常に多く、現時点では、精査が困難なことから、概算の数値での算出となっている。
- （※5）：総務省では件数、設備容量での導入ポテンシャルの50%への導入は達成済みであり、導入ポテンシャル全体である件数6件、設備容量118kWを目標とした。導入割合は目標の考え方が異なるため対象外。

